

## 格差の時代－地域資源の有効活用を

株式会社ちばぎん総合研究所  
経済調査部長 滝本哲哉

今や「格差の時代」である。都市部と地方圏における所得や雇用、財政力の格差、企業の業績格差などが各方面で活発に議論されている。地域間の成長格差は、かつては公共投資や地方交付税という形で、都市部から地方圏への所得移転によって緩和されてきたが、近年は、厳しい財政事情のもとで格差の是正や縮小が難しくなっている。

千葉県内の地域間格差をみてみたい。何を持って地域格差とするかは意見が分かれるところであるが、ここでは15歳から64歳までの生産年齢人口と市町村税収の地域偏在の状況を取り上げる。

千葉県北部の東葛飾地域・印旛地域・千葉市(以下、県北西部)の土地面積は県全体の3割に過ぎないが、生産年齢人口は76%(2005年)を占めている。同様に、県北西部の市町村税収金額は千葉県全体の77%(2005年)である。面積が3割の県北西部に4分の3の人々が働き、8割近くの市町村税を納めているのである。

こうした地域偏在は25年前にはどうであったろうか。県北西部における生産年齢人口の割合、税収金額の割合ともに71%である。生産年齢人口が県北西部に少しずつ集中しつつあり、税収もそれに伴ってシフトしている。

ちなみに、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、25年後の30年になると、県北西部の生産年齢人口は全県の79%に達する見込みである。そうなれば、税収割合も高まるであろう。県北西部以外の地域にとっては、格差をいかに縮小していくかが大きな課題となる。

戦後のわが国の国土政策は、全国総合開発計画(以下、全総)を中心に展開されてきた。そこでは大都市圏と地方圏、都市部と農村部などの格差是正が政策目標であった。「国土の均衡ある発展」である。しかし、05年12月に、全総に代わって国土形成計画法が施行され、国の政策は地域がその特性に応じて自立することを促す方向にかじが切られた。

それでは、千葉県における地域振興政策はどうあるべきか。国や県からの大がかりな財政支援が期待できないなかでは、それぞれの地域が備えている資源や立地の優位性などを有効活用して、主体的に地域振興を図っていくことが重要である。企業誘致を例にとれば、大規模製造業や将来性の高い研究開発型企業の誘致は地域の発展に極めて有効であり、各県がしのぎを削っている。激しい地域間競争に打ち勝って企業を誘致するには、東京都心に近く、交通・通信インフラが整備された県北西部の方が圧倒的に優位である。

県北西部に比べて格差のある地域がこれからも活力を維持していくには、新たに移り住む定住人口や交流人口を少しでも増やすような地域づくりを目指す

ことが求められる。人口を継続的に増加させるためには、他地域にはみられない差別化された特徴や魅力を創出することが不可欠である。

例えば、安房地域や夷隅地域は、東京都心から日帰り圏という比較的近い位置にありながら、気候温暖で、周囲を海に囲まれ、豊かな自然に恵まれている。館山道や圏央道など道路網も整備されつつある。中高齢者が静かにのんびりと、心穏やかに暮らす環境が整った地域である。しかも、最先端の大型医療施設が立地している。

地域づくりのひとつの方向性として、地域医療や高齢者の介護施設の一大集積地に十分なり得るのではないか。そうなれば、高齢者だけでなく、施設で働く職員などが移り住むことも期待できる。団塊の世代が都会から移住する、または週末などに訪れて、農作業や家庭菜園を楽しむエリアを形成することも可能であろう。格差の時代に地域が活力を維持していくためには、地域住民と行政が一体となって、地域資源や地場産業などを最大限活用する道を模索すべきである。

千葉県における生産年齢人口、市町村税収金額の地域別推移

地域	土地面積 (km <sup>2</sup> )		生産年齢人口(千人)						市町村税収金額(10億円)			
			1980年		2005年		2030年(推計)		1980年		2005年	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
県北西部	1,575	30.5	2,268	71.4	3,166	76.2	2,679	78.8	242	71.8	685	77.0
東葛飾	612	11.9	1,519	47.8	2,048	49.3	1,682	49.5	155	46.0	421	47.3
印旛	691	13.4	249	7.8	479	11.5	444	13.1	24	7.1	101	11.3
千葉市	272	5.3	500	15.7	639	15.4	553	16.3	63	18.7	163	18.3
香取・海匠	716	13.9	219	6.9	197	4.7	136	4.0	14	4.2	30	3.4
山武	427	8.3	103	3.2	145	3.5	138	4.1	6	1.8	23	2.6
市原市	368	7.1	144	4.5	194	4.7	136	4.0	26	7.7	49	5.5
長生	326	6.3	86	2.7	102	2.5	80	2.4	7	2.1	19	2.1
君津	757	14.7	187	5.9	215	5.2	149	4.4	28	8.3	58	6.5
安房	576	11.2	105	3.3	81	1.9	48	1.4	7	2.1	14	1.6
夷隅	406	7.9	58	1.8	49	1.2	31	0.9	3	0.9	8	0.9
千葉県	5,156	100.0	3,176	100.0	4,154	100.0	3,401	100.0	337	100.0	890	100.0

(出所)「平成17年千葉県統計年鑑」(千葉県)、「国勢調査」(総務省統計局)、

「日本の市町村別将来人口推計(平成15年12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

(注)2030生産年齢人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所による。

以上